

3. 地震災害シナリオ

3.1 シナリオの目的・作成方法

これまで述べた被害想定結果に基づき、花折断層帯地震が発生した場合の被害の様相を示したシナリオを作成した。シナリオでは、時間経過に伴う被害状況の変化に加えて、府、市町村及び防災関係機関の対応を示す。

シナリオは項目ごとに算出した被害数量やライフラインの復旧の状況を時系列の表に整理するもので、被害の様相や推移をより俯瞰的に把握することを目的とする。また、その被害状況に応じて、防災関係機関における災害応急対策の内容や必要となる時期の検討に活用するものである。

しかし、地震被害想定において3つの想定シーンを考えたように、被害状況は地震の発生時刻や季節によって異なったものとなる。そのため、実際に地震が発生した際には、シナリオとは異なる事態も想定される。防災関係機関においては、シナリオの内容を把握したうえで、地震発生時には予測と実際の乖離に臨機応変に対応することが必要である。

シナリオは、発災直後、災害拡大期（地震発生直後～1日後）、災害沈静期（1日後～1週間後）～、復旧期（1週間後～3ヶ月後）という時系列に沿って作成した。想定シーンは、火気使用の多い時間帯で、出火・焼失を含めた建物被害をはじめとする各種の被害が大きくなる「冬、夕方（18時）」とした。また、山城・南丹・中丹・丹後の広域振興局管内と政令指定都市である京都市の5つの地域に分けて、地域毎に被害とその対応を整理した。

3.2 シナリオ（奈良盆地東縁断層帯）

(1) 京都市域の概要

- ・京都市内では最大で震度 6 強。伏見区、南区を中心に震度 6 弱の揺れを観測。南部を中心に被害が発生する。府庁をはじめとする防災関係機関が集積する地域でも震度 5 強の揺れを観測し、各機関の建物の一部が被災するとともに、執務室内では固定されていないキャビネット類や OA 機器類が転倒・散乱する。職員の負傷者も発生し、地震発生による混乱と人員不足により、各機関の機能が低下する。
- ・帰宅する通勤・通学者が多い夕方 18 時に発生した地震により、京都駅をはじめとする市内各所が帰宅困難者で著しく混雑する。鉄道だけでなく、溢れた帰宅困難者がバスやタクシーに流れ、同様に混雑する。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、市と連携し一時退避場所を開設し誘導する。混乱が長時間に及ぶため、一時滞在施設も開設する。
- ・夕食の準備など火気使用の多い時間帯のため、一部地域で出火。約 90 棟が焼失する。
- ・市南部の揺れ、宇治川沿いで生じる液状化、市南東の一部で発生する土砂災害（がけ崩れ）により、全壊約 600 棟、半壊約 12,000 棟の被害が発生する。
- ・建物の倒壊等により約 20 人の死者、約 800 人の負傷者が発生する。要救助者は約 100 人発生し、消防局や消防団等が救助活動に当たる。高層建築物や商業施設では、エレベータが停止し、利用者が中に閉じ込められる。
- ・負傷者及び救助者が災害拠点病院に搬送される。医療機関では、負傷者等の受入の他、入院患者のケアも必要となる。
- ・地震発生直後、自宅の損壊等により約 4,700 人の避難者（避難所以外を含む全避難者）が発生。上水道、下水道、ガスが停止し、自宅の損傷がなくとも生活が困難となり、避難所に向かう。電気、通信の被害が小さく、断水が解消するにつれて、避難者は自宅に戻る。
- ・24 時間以内に最低限必要な食料は 9,100 食、飲料水は 230,000 リットル、毛布は 3,800 枚。冬季のため防寒の物資が必要となり、近隣の市町村や府県からの支援を要請するが、物流機能の停止により支援が遅れる。
- ・避難者が徐々に自宅に戻るが、住居を喪失した避難者は避難所生活を継続する。応急仮設住宅の建設、公営住宅の活用等により住宅を供給する。

(2) 山城広域振興局地域の概要

- ・木津川市や井手町の一部で最大震度 7、市街地の多くで震度 6 強の揺れを観測し、同エリアで甚大な被害が発生する。鉄道路線が複数あり、高速自動車道の結節点でもあるため、主要駅や IC 周辺の被害により、物流機能が大きく低下する。関係機関の出先事務所では、建物の一部が被災するとともに、執務室内では固定されていないキャビネット類や OA 機器類が転倒・散乱する。職員の負傷が多数発生し、地震発生による混乱と人員不足により、各機関の機能が低下する。
- ・帰宅する通勤・通学者が多い夕方 18 時に発生した地震により、主要駅では帰宅困難者で著しく混雑する。鉄道だけでなく、溢れた帰宅困難者がバスやタクシーに流れ、同様に混雑する。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、市町村と連携し一時退避場所を開設し誘導する。混乱が長時間に及ぶため、一時滞在施設も開設する。
- ・夕食の準備など火気使用の多い時間帯のため各所で出火。消火活動が間に合わない地域で、約

1,800 棟が焼失する。

- ・管内全域を襲う大きな揺れ、木津川沿いで生じる液状化、管内東部及び南部の山間部で発生する土砂災害（がけ崩れ）により、全壊約 19,000 棟、半壊約 30,000 棟の被害が発生する。
- ・建物の倒壊や火災により約 400 人の死者、約 3,400 人の負傷者が発生する。要救助者は約 2,500 人に上るが、道路そのものの被害や倒壊した建物や器物で道路が閉塞し、救助活動が難航する。また、冬 18 時以降の暗がりさらに活動を妨げる。
- ・負傷者が災害拠点病院に搬送され、医療現場が混乱する。医療機関では、押し寄せる負傷者等の受入の他、入院患者のケアも必要となる。混乱が著しく、比較的被害の小さい地域や近隣府県の医療機関に負傷者を搬送する。
- ・地震発生直後、自宅の損壊等により約 35,000 人の避難者（避難所以外を含む全避難者）が発生。上水道、下水道、電気、通信、ガスが停止し、自宅の損傷がなくとも生活が困難となり、避難所に押し寄せる他、車中泊避難者も増加する。
- ・24 時間以内に最低限必要な食料は 68,000 食、飲料水は 366,000 リットル、毛布は 28,000 枚。冬季のため防寒の物資が必要となり、近隣の市町村や府県からの支援を要請するが、物流機能の停止により支援が遅れる。
- ・山間部で発生する土砂災害（がけ崩れ）により道路が寸断され、孤立化する地域が発生する。負傷者の搬送、物資の供給が難航する。
- ・ライフラインの復旧に伴い、住居が無事な避難者は自宅に戻る。一方、住居を喪失した避難者は避難所生活を継続する。応急仮設住宅の建設、公営住宅の活用等により住宅を供給する。
- ・文化財は、建造物だけでなく、転倒等による美術工芸品の破損等が発生する。搬出、応急措置を施し、生活基盤が安定した後、修復の検討に入る。

(3) 南丹広域振興局地域の概要

- ・管内の最大震度は 5 強。亀岡盆地から桂川沿いで揺れが大きい。
- ・亀岡駅をはじめとする各駅は、帰宅困難者で混雑する。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、代替輸送を確保する。また、市町と連携し一時退避場所を開設し誘導する。
- ・一部で出火するが、初期消火により延焼を防止。
- ・建物の倒壊により若干名の死者・負傷者が発生する。
- ・医療機関では、被害の大きい地域から負傷者及び救助者を受け入れる。
- ・地震発生直後、自宅の損壊等により約 20 人の避難者（避難所以外を含む全避難者）が発生。断水により避難所の入所者が増えるが、その他ライフラインの被害が小さく、断水が解消するにつれて、避難者は自宅に戻る。
- ・24 時間以内に最低限必要な食料は 40 食、飲料水は 1,400 リットル、毛布は 20 枚。備蓄物資で賄うことができる。要請に応じて、不足する市町村の応援に充当するが、支援先の物流機能の停止により供給が遅れる。
- ・避難者が徐々に自宅に戻るが、住居を喪失した避難者は避難所生活を継続する。応急仮設住宅の建設、公営住宅の活用等により住宅を供給する。

(4) 中丹広域振興局地域の概要

- ・管内の最大震度は 5 弱。舞鶴港で揺れが大きい。
- ・主要駅は、帰宅困難者で混雑する。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、代替輸送を確保する。また、市と連携し一時退避場所を開設し誘導する。
- ・山間部の土砂災害（がけ崩れ）、揺れによる被害で、若干数の全壊・半壊被害が発生する。
- ・医療機関では、被害の大きい地域から、負傷者及び救助者を受け入れる。
- ・24 時間以内に最低限必要な飲料水は 60 リットル。備蓄物資で賄うことができる。要請に応じて、不足する市町村の応援に充当するが、支援先の物流機能の停止により供給が遅れる。
- ・被害の大きい市町村の復旧活動が本格化する。物資や医薬品の供給、災害廃棄物の受入等の支援を拡大する。

(5) 丹後広域振興局地域の概要

- ・管内の最大震度は 4。
- ・鉄道の停止に伴い、帰宅困難者が発生。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、代替輸送を確保する。
- ・医療機関では、被害の大きい地域から、負傷者及び救助者を受け入れる。
- ・24 時間以内に最低限必要な飲料水は 10 リットル。備蓄物資で賄うことができる。要請に応じて、不足する市町村の応援に充当するが、支援先の物流機能の停止により供給が遅れる。
- ・被害の大きい市町村の復旧活動が本格化する。物資や医薬品の供給、災害廃棄物の受入等の支援を拡大する。

表 3.2-1 奈良盆地東縁断層帯における京都市域のシナリオ (1/2)

奈良盆地東縁断層帯

【京都市域】(冬、夕方(18時))

(1/2)

被害項目		被災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害沈黙期		復旧期	
		被害想定	～3日後	～1週間後	～1ヶ月後	～3ヶ月後
災害	最大震度：6強	● 市内南端の宇治川沿いの低平地を中心に液状化被害が発生 ● 山地部を中心に斜面災害が発生 ● 規模の大きな余震、余震に伴う斜面災害等の拡大 ● 堤防等河川構造物の被災に伴う浸水被害	● 大雨時には堤防等被災箇所から浸水被害が発生 ● 山地部にできた土砂ダムが降雨により決壊			
		● 旧耐震基準の木造建築物を中心に被害が発生 ● 宇治川沿いでは、揺れ・液状化による焼き等居住困難な住居が発生 ● 斜面崩壊による住居の損壊、周辺に土砂堆積 ● 余震による倒壊等の被害拡大	◇ 建築物の応急危険度判定を開始 ➢ 応急仮設住宅の供給体制の整備		◇ 火災証明発行に伴う建物被害認定調査を実施 ➢ 倒壊建築物等の撤去(民間協力要請、撤去費支援)	◇ 被災建築物の撤去、再建が本格化
建物	全壊：600棟 半壊：12,000棟	● 市街地で火災・電気機器等から出火・延焼 ● 強風時、飛び火等により延焼が広域化する恐れ	● 電気機器の復旧の際、破損した電気機器等による通電火災に注意	➢ 被災者生活再建支援法の適用		
	焼失棟数：90棟	● 商部の市街地を中心に建物倒壊、火災により死者・要救助者が発生 ● 屋内落下物、未固定家具の横転、ガラス飛散、パニツクによる転倒等により負傷者が発生 ● 余震に伴う負傷者の増加 ◇ 遺体安置所の開設	● 入院患者や避難者の震災関連死が発生 ◇ 死者・行方不明者の捜索、遺体の身元確認 ◇ 遺体の安置・保存、埋火葬体制の構築			
人的	死者：20人 負傷者：800人 要救助者：100人	● 配電設備等の被災により停電が発生	● 被害の小さい地域から段階的に電力が回復	● 概ね電力が回復		
	停電軒数(停電率)： 【被災直後】 400軒(0.0%)	● 被害の小さい地域から段階的に電力が回復	● 断水継続 ◇ 優先度の高い場所から応急給水活動を開始	【4日後】 *(0.0%) 【1週間後】 *(0.0%)		
上水道	断水人口(断水率)：	● 管路等の被害による断水が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 ➢ 市町村の要請に基づき防災上重要な施設への給水車の配車調整 ➢ 応急給水に係る支援要請・調整		● 管路の復旧が進捗した地域から、段階的に断水が解消 ● 被害を受けた管路の復旧がほぼ完了し、管路被害を原因とする断水は概ね解消		
	【被災直後】 230,000人(15.9%)	【1日後】 135,000人(9.4%)		【1週間後】 0人(0.0%)	【1ヶ月後】 0人(0.0%) ● 概ね利用が可能に	
下水道	機能支障人口(機能支障率)：	● 管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ➢ 施設の被害状況を把握	◇ 流下機能確保のための緊急工事 ◇ 下水使用制限の広報			
	【被災直後】 30,000人(2.1%)	【1日後】 14,000人(1.0%)	● 段階的に通信状況が回復	【1週間後】 1,500人(0.1%)	【1ヶ月後】 0人(0.0%)	
通信	不通回線数(不通率)： 停波基地局率：	● 通信輻輳により、通話・通信が制限 ● インターネット利用に支障、SNSやメールの運配の可能性		● 固定、携帯ともに概ね通信状況が回復		
	【被災直後】 500回線(0.1%) 0.1%	【1日後】 70回線(0.0%) 0.0%	● 段階的に通信状況が回復	【4日後】 *(0.0%) 0.0%	【1週間後】 0回線(0.0%) 0.0%	
都市ガス	供給停止率：13.0%	● 強い揺れで安全装置が作動、一部の地域で一時的に供給停止	● 段階的に管路の安全点検・復旧作業が進捗			● 概ね供給が復旧

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

●：被害の様相
➢：府の対応
◇：市町村等関係機関の対応

表 3.2-2 奈良盆地東縁断層帯における京都市域のシナリオ (2/2)

奈良盆地東縁断層帯

【京都市域】(冬、夕方(18時))

(2/2)

被害項目		被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害次第期 ～3日後	災害次第期 ～1週間後	復旧期 ～1ヶ月後 ～3ヶ月後
交通施設	道路 (橋梁)	橋梁大被害0箇所	● 建物・電柱の倒壊、放置車両に起因する道路閉塞等により通行止めが 発生 ➢ 緊急車両の通行確保等のための交通規制 ➢ 緊急輸送路の被害状況調査 ➢ 緊急輸送路の啓閉(自衛隊、協定 締結団体等への要請)	● 道路啓閉が段階的に進行	● 主要道路の啓閉が概ね完了	● 概ね通行機能が回復
	鉄道	新幹線* その他:200箇所	● 鉄道は全面的に運行停止 ● 揺れの大い地域では橋脚や盛土の被害等が発生 ➢ 鉄道各社による点検・応急復旧作業 ● 被害は発生しない	➢ 鉄道の一部で運行再開	➢ 鉄道の一部で運行再開	● 概ね運行再開
文化財	文化財被害数:0件 文化財焼失数:0件					
	避難者数		● 避難者が発生 ➢ 避難誘導、混乱防止の広報 ➢ 避難所を開設・運営、仮設トイレの設置 ➢ 広域避難場所での支援 ● 自宅に留まっていた住民が断水、停電、備 蓄枯渇等により避難所に移動	● 大雨の予報に伴い避難者が増加 ● 避難所の衛生環境の悪化、避難所内の感染症 拡大に注意 ➢ 仮設トイレの広げ・輪転 ➢ ボランティアの市町村間調整 ➢ ボランティアの募集開始	➢ 保健指導、健康相談、メンタルヘルスケア ➢ 避難生活の長期化対応(健康・食生活・環 境・相談体制等) ➢ ボランティアの市町村間調整	● 住居喪失の避難者は避難所生活
避難所	【被災直後】 4,700人				【1週間後】 4,700人	【1ヶ月後】 4,700人
	帰宅困難者数: 209,000人 外国人宿泊者数: 10,000人		● 公共交通機関が停止、帰宅困難者が多数発生 ➢ 駅・地下街等で避難誘導 ➢ 一時避難場所、一時滞在施設で帰宅困難者を受け入れ ➢ 公共交通機関等の運行情況の提供 ➢ 代替輸送の調整			
物資	物資(備蓄品)必要量 食料:9,100食 飲料水:230,000リットル 毛布:3,800枚		➢ 備蓄している食料や生活必需品を提供 ➢ 物資の調達体制を整備 ➢ 物資・集積輸送拠点の開設準備 ➢ 国・協定締結団体等へ供給要請 ➢ 備蓄物資の提供 ➢ 義援物資受入、配分調整 ➢ 物資配布の広報	➢ 協定を締結した民間事業者からの調達物資の 配分を開始 ➢ 他都市等からの支援物資の配分を開始 ➢ 物資・集積輸送拠点の開設・運営	➢ 国からの支援物資の配分を開始 ➢ 義援物資の配分	➢ 住民用仮置場を順次閉鎖 ➢ 広域連携処理を行う際の災害廃棄物の 輸送体制の確立、処分の確保
災害廃棄物	災害廃棄物発生量: 357,000トン		➢ 住民が初期消火を実施 ➢ 消防局・消防団による消火活動	➢ 災害廃棄物の仮置場の設置準備を 開始 ➢ 家庭ごみ・避難所ごみの収集運搬 処理方法の検討	➢ 災害廃棄物の収集運搬処理の開始 ➢ ゴミ処理及び災害廃棄物処理の情報提供 ➢ 市町村間調整、広域的な支援要請	
	消防	—				
災害応急体制	救出 救援 活動	—	● 道路閉塞による救出・救援活動の影響 ● 高層ビルや商業施設エレベーター閉じ込め ➢ 生存者の捜索・救出 ➢ 国及び隣接府県、協定締結機関に対する応援要請 ➢ 被害状況、交通規制、開設避難所等の広報	● 電力・燃料不足による救出・救援活動の影響		
	医療機関連 (医療機関・医師)	—	➢ 医療救護班の編成、医薬品等の確保 ➢ DMAT派遣要請 ➢ 必要な傷病者は市外の医療機関に二次輸送 ➢ 救護所の設置支援、救護班の派遣	➢ 医薬品等を調達、搬送 ➢ 応援救護班が来援、救護活動を展開		● :被害の様相 ➢ :府の対応 ◆ :市町村等関係機関の対応

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

表 3.2-3 奈良盆地東縁断層帯における山城広域振興局地域のシナリオ (1/2)

奈良盆地東縁断層帯					(1/2)		
【山城広域振興局】(冬、夕方(18時))							
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害沈静期 ～3日後	復興期 ～1ヶ月後	復興期 ～3ヶ月後		
災害	最大震度:7	● 本津川沿いの低平地を中心に海抜化被害が発生 ● 管内の山地部で斜面災害が発生 ● 規模の大きな余震、余震に伴う斜面災害等の拡大 ● 堤防等河川構造物の被災に伴う浸水被害	● 大雨時には堤防等被災箇所から浸水被害が発生 ● 山地部にできた土砂ダムが降雨により決壊				
建物	全壊:19,000棟 半壊:30,000棟	● 旧耐震基準の木造建物を中心に被害が発生 ● 液状化による傾き等居住困難な住居が発生 ● 斜面崩壊による住居の損壊、周辺に土砂堆積 ● 余震による倒壊等の被害拡大 ➢ 応急危険度判定士の派遣	➢ 建物の応急危険度判定を開始 ➢ 応急仮設住宅の供給体制の整備	➢ 被災者生活再建支援法の適用	➢ 被災者生活再建支援法の適用	➢ 被災者生活再建支援法の適用	➢ 被災者生活再建支援法の適用
火災	焼失棟数:1,800棟	● 火気・電気機器等から出火・延焼 ● 強風時、飛び火等により延焼が広域化する恐れ	● 電気機器の復旧の際、破損した電気機器等による通電火災に注意				
人的	死者:400人 負傷者:3,400人 要救助者:2,500人	● 建物倒壊、火災により死者・要救助者が発生 ● 屋内落下物、未固定家具の横転、ガラス飛散、パニックによる転倒等により負傷者が発生 ● 余震に伴う負傷者の増加	● 入院患者や避難者の震災関連死が発生 ➢ 死者・行方不明者の捜索、遺体の身元確認 ➢ 遺体の安置・保存、埋火葬体制の構築 ➢ 安否不明者の氏名等公表				
電力	停電軒数(停電率): 【被災直後】 10,000軒(2.8%)	● 配電設備等の被災により停電が発生 ● 被害の小さい地域から段階的に電力が回復 【1日後】 7,800軒(2.2%)		● 概ね電力が回復			
上水道	断水人口(断水率): 【被災直後】 386,000人(51.7%)	● 管路等の被災による断水が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 ➢ 市町村の要請に基づき防災上重要な施設への給水車の配車調整 ➢ 応急給水に係る支援要請・調整	● 断水継続 ➢ 優先度の高い場所から応急給水活動を開始	● 管路の復旧が進捗した地域から、段階的に断水が解消			
下水道	【被災直後】 386,000人(51.7%) 機能支障人口 (機能支障率): 【被災直後】 40,000人(5.7%)	● 管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 ➢ 浸水等の応急処置	● 断水継続 ➢ 優先度の高い場所から応急給水活動を開始	● 断水継続 ➢ 優先度の高い場所から応急給水活動を開始	● 断水継続 ➢ 優先度の高い場所から応急給水活動を開始	● 断水継続 ➢ 優先度の高い場所から応急給水活動を開始	● 断水継続 ➢ 優先度の高い場所から応急給水活動を開始
通信	不通回線数(不通率): 停波基地局率: 【被災直後】 10,000回線(4.4%) 7.1%	● 通信設備の被災や輻輳の発生等により、通話・通信が制限 ● インターネット利用に支障、SNS やメールの送配の可能性	● 段階的に通信状況が回復 ● 携帯電話基地局の停止(停電)により影響が継続	● 固定、携帯ともに概ね通信状況が回復			
都市ガス	供給停止率:13.0%	● 強い揺れで安全装置が作動、一部の地域で一時的に供給停止	● 段階的に管路の安全点検・復旧作業が進捗				

● :被害の様相
➢ :府の対応
◇ :市町村等関係機関の対応

表 3.2-4 奈良盆地東縁断層帯における山城広域振興局地域のシナリオ (2/2)

奈良盆地東縁断層帯

【山城広域振興局】(冬、夕方(18時))				(2/2)	
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害沈静期 ～3日後	～1週間後	復旧期 ～1ヶ月後 ～3ヶ月後
交通施設	道路 (橋梁)	- 山間部の土砂災害や建物・電柱の倒壊、放置車両に起因する道路閉塞等により、通行止めが発生 - 橋梁の一部で通行機能障害が発生 - 緊急車両の通行確保等のための交通規制 - 緊急輸送路の被害状況調査 - 緊急輸送路の啓開(自衛隊、協定補助団体等への要請)	- 道路啓開が段階的に進行 - 高速道路や橋梁は仮復旧が進行、一部供用を再開	- 主要道路の啓開が概ね完了 - 概ね通行機能が回復	
	新幹線* その他:300箇所	- 鉄道は全面的に運行停止 - 揺れの大い地域では橋脚や盛土の被害等が発生 - 鉄道各社による点検・応急復旧作業	鉄道の一部で運行再開	鉄道の運行再開	
文化財	文化財被害数:52件 文化財焼失数:0件	- 多数の建造物に被害。転倒等による美術工芸品被害も発生 - 地域の消火活動 - 文化財の迅速 - 文化財の被害状況調査 - 体制・設備の整った施設に保管	- 倒壊・損傷した文化財の応急措置 - 倒壊・損傷した文化財の被害に対する二次被害の防止対策		文化財の修復に向けた検討の開始
	避難者数	- 避難者が発生 - 避難誘導、混乱防止の広報 - 避難所を開設・運営、仮設トイレの設置 - 広域避難場所での支援 - 自宅に留まっていた住民が断水、停電、備蓄枯渇等により避難所に移動	- 大雨の予報に伴い避難者が増加 - 避難所の衛生環境の悪化、避難所内の感染症拡大に注意 - 仮設トイレの広げ、輪旋 - ボランティアの市町村間調整 - ボランティアの募集開始	- 住居が無事な住民は自宅へ - 住居喪失の避難者は避難所生活	
物資	【被災直後】 35,000人 帰宅困難者数: 66,000人 外国人宿泊者数: 20人 物資(備蓄品)必要量 食料:60,000食 飲料水:366,000リットル 毛布:28,000枚	- 公共交通機関が停止、帰宅困難者が多数発生 - 駅等で避難誘導 - 一時退避場所、一時滞在施設で帰宅困難者を受け入れ - 公共交通機関等の運航状況の情報提供 - 備蓄している食料や生活必需品を提供 - 物資の調達体制を整備 - 物資・集積配送拠点の開設・準備 - 国・協定締結団体等へ供給要請 - 備蓄物資の提供 - 義援物資受入、配分調整 - 物資配布の広報	- 協定を締結した民間事業者からの調達物資の配分を開始 - 他都市等からの支援物資の配分を開始 - 物資・集積配送拠点の開設・運営 - 義援物資の配分	- 国からの支援物資の配分を開始 - 住居用仮置場を順次閉鎖 - 広域運搬処理を行う際の災害廃棄物の輸送体制の確立、処分先の確保	【1週間後】 74,000人 【1ヶ月後】 59,000人
災害廃棄物	災害廃棄物発生量: 3,158,000トン	- 災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始 - 家庭ごみ・避難所ごみの収集・運搬 - 処理方法の検討	- 災害廃棄物の仮置場を設置し、運営を開始 - 災害廃棄物の収集・運搬処理の開始 - ゴミ処理及び災害廃棄物処理の情報提供 - 市町村間調整、広域的な支援要請		
	消防	- 住民が初期消火を実施 - 消防局・消防団による消火活動 - 消防団の被災による消防力の不足 - 消防団へ緊急消防援助隊の派遣要請 - 消防庁へ緊急消防援助隊の活動調整 - 緊急消防援助隊の活動開始 - 緊急消防援助隊が来援、消火活動を開始			
災害応急体制	救出・救護活動	- 道路閉塞による救出・救護活動の影響 - 商業施設等でエレベーター閉じ込め - 生存者の捜索・救出 - 国及び隣接府県、協定締結機関に対する広域要請 - 被害状況、交通規制、開設避難所等の広報	電力・燃料不足による救出・救護活動の影響		
	医療関連 (医療機関・医師)	- 医療救護班の編成、医薬品等の確保 - DMAT派遣要請 - 必要な医療者は市町村外の医療機関に二次輸送 - 救護所の設置支援、救護班の派遣	- 医薬品等を調達、搬送 - 応援救護班が来援、救護活動を展開		- 被害の検相 - 府の対応 - 市町村等関係機関の対応

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

表 3.2-5 奈良盆地東縁断層帯における南丹広域振興局地域のシナリオ (1/2)

奈良盆地東縁断層帯					(1/2)		
【南丹広域振興局地域】(冬、夕方(18時))							
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害状況時期	復旧期			
		● 山地部で土砂災害の発生箇所が点在 ● 規模の大きな余震、余震に伴う土砂災害等の拡大	～3日後	～1ヶ月後	～3ヶ月後		
災害	最大震度:5強						
建物	全壊:20棟 半壊:100棟	● 旧耐震基準の木造建物を中心に被害が発生 ● 山地部では土砂災害による住居の損壊、周辺に土砂堆積 ● 余震による倒壊等の被害拡大	● 被災者生活再建支援法の適用 ● 被災者生活再建支援法の適用	● 倒壊建物等の撤去(民間協力要請、撤去費支援) ● 被災建物の撤去、再建が本格化 ● 公営住宅の献進、応急仮設住宅の建設			
火災	焼失棟数:*	● 出火は少なく、初期消火で延焼防止					
人的	死者:＊ 負傷者:＊ 要救助者:0人	● 建物倒壊や土砂災害により死者・負傷者が発生 ● 屋内落下物、未固定家具の転転、ガラス飛散、パニックによる転倒等により負傷者が発生					
電力	停電軒数(停電率): 【被災直後】 *(0.0%)	● 停電はほとんど発生しない					
	断水人口(断水率):	● 管路等の被害による断水が発生 ● 施設の被害状況を把握 ● 市町村の要請に基づき防災上重要な施設への給水車の配車調整 ● 断水状況に応じて応急給水活動を継続	● 断水継続 ● 断水状況に応じて応急給水活動を継続	● 断水が解消 ● 断水状況に応じて応急給水活動を継続			
	機軸支援人口(機軸支援率):	● 管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ● 施設の被害状況を把握 ● 流下機能確保のための緊急工事					
	不通回数(不通率): 停波基地局率:	● 通話・通信の制限は発生しない					
都市ガス	供給停止率:0.0%	● 供給継続					

※被害数量の「＊」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

●:被害の様相
➤:府の対応
◆:市町村等関係機関の対応

表 3.2-6 奈良盆地東縁断層帯における南丹広域振興局地域のシナリオ (2/2)

奈良盆地東縁断層帯						
【南丹広域振興局地域】(冬、夕方(18時))						
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害沈黙期 ～3日後	～1週間後	～1ヶ月後	復旧期 ～3ヶ月後
交通施設	道路 (橋梁)	● 建物・電柱の倒壊、放置車両に起因する道路閉塞等により一部地域で通行止めが発生 ➢ 緊急車両の通行確保等のための交通規制 ➢ 緊急輸送路の被害状況調査			● 概ね通行機能が回復	
	鉄道	● 鉄道は全面的に運行停止 ● 揺れの大い地域では橋脚や盛土の被害等が発生 ◇ 鉄道各社による点検・応急復旧作業 ● 被害は発生しない		● 鉄道の一部で運行再開		● 概ね運行再開
文化財	文化財被害数:0件 文化財焼失数:0件					
避難所	避難者数	● 避難者が発生 ◇ 避難誘導、混乱防止の広報 ◇ 避難所を開設・運営 ● 自宅に留まっていた住民が断水のため避難所に移動				● 断水解消に伴い自宅へ ● 住居喪失の避難者は公営住宅等へ移動 ◇ 避難所の閉鎖
	【被災直後】 20人			【1週間後】 100人	【1ヶ月後】 20人	
物資	帰宅困難者数: 1,100人 外国人宿泊者数: 30人	● 公共交通機関が停止、帰宅困難者が発生 ➢ 公共交通機関等の運航状況の情報を提供 ➢ 代替輸送の調整				
	物資(備蓄品)必要量 食料:40食 飲料水:1,400リットル 毛布:20枚	◇ 物資の調達体制を整備 ◇ 物資・集積搬送拠点の開設	◇ 備蓄している食料や生活必需品を不足市町村に提供			
災害廃棄物	災害廃棄物発生量: 6,000トン	◇ 災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始 ◇ 家庭ごみ・避難所ごみの収集運搬 処理方法の検討	◇ 災害廃棄物の仮置場を設置し、運営を開始 ◇ 災害廃棄物の収集運搬処理の開始 ➢ ゴミ処理及び災害廃棄物処理の情報を提供 ➢ 市町村間調整、広域的な支援要請			◇ 被災市町村からの災害廃棄物の受入
災害対応体制	消防	◇ 住民が初期消火を実施 ◇ 消防局・消防団による消火活動				
	救出・救護活動	● 道路閉塞による救出・救護活動の影響	● 燃料不足による救出・救護活動の影響			
医療関連 (医療機関・医師)			◇ 医薬品等を調達、搬送 ◇ 救護活動を再開 ◇ 被災市町村からの傷病者の受入			
※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0 ではないことを示します。						
●:被害の様相 ➢:府の対応 ◇:市町村等関係機関の対応						

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

●:被害の様相
 △:府の対応
 ◇:市町村等関係機関の対応

表 3.2-7 奈良盆地東縁断層帯における中丹広域振興局地域のシナリオ (1/2)

奈良盆地東縁断層帯					(1/2)		
【中丹広域振興局地域】(冬、夕方(18時))							
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害沈静期 ～3日後	～1週間後	復旧期		～3ヶ月後
災害	最大震度5弱	● 土砂災害の発生箇所が点在			～1ヶ月後		
建物	全壊* 半壊*	● 山地部では土砂災害による住居の壊滅、周辺に土砂堆積		◇ 火災証明発行に伴う建物被害認定調査を実施	◇ 被災建物の撤去		
火災	焼失棟数:0棟	● 出火は発生しない。					
人的	死者:0 負傷者:0 要救助者:0人	● 人的被害は発生しない					
ライフライン	電力	停電軒数(停電率): 【被災直後】 0軒(0.0%)	【1日後】 0軒(0.0%)		【4日後】 0軒(0.0%)	【1週間後】 0軒(0.0%)	
	上水道	断水人口(断水率):	● 管路等の被害による断水が発生 ➢ 施設の被害状況を把握	● 一部で断水継続 ● 管路の復旧が進捗した地域から、段階的に断水が解消	● 被害を受けた管路の復旧がほぼ完了し、管路被害を原因とする断水は解消		
	下水道	機能支障人口 (機能支障率):	● 管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 ◇ 汚下機能確保のための緊急工事 ● 利用可能に			【1ヶ月後】 0人(0.0%)	
	通信	不通回線数(不通率): 停波基地局率:	● 通話・通信の制限は発生しない			【1ヶ月後】 0人(0.0%)	
	都市ガス	供給停止率:0.0%	● 供給継続		【4日後】 0軒(0.0%) 0.0%	【1週間後】 0回線(0.0%) 0.0%	

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

● :被害の様相
➢ :府の対応
◇ :市町村等関係機関の対応

表 3.2-8 奈良盆地東縁断層帯における中丹広域振興局地域のシナリオ (2/2)

奈良盆地東縁断層帯

【中丹広域振興局地域】(冬、夕方(18時))

(2/2)

被害項目		被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害沈黙期 ～3日後	～1週間後	復旧期 ～1ヶ月後	～3ヶ月後
交通施設	道路 (橋梁)	橋梁大被害:0箇所	● 山間部の土砂災害に起因する道路閉塞等により、一部地域で通行止めが発生 ➢ 緊急車両の通行確保等のための交通規制 ➢ 緊急輸送路の被害状況調査			● 概ね通行機能が回復	
	鉄道	新幹線:0箇所 その他:0箇所	● 鉄道は全面的に運行停止 ● 揺れの大きい地域では橋脚や盛土の被害等が発生 ● 被害は発生しない ✧ 鉄道各社による点検・応急復旧作業	➡ 鉄道の一部で運行再開			➡ 概ね運行再開
文化財	文化財被害数:0件 文化財焼失数:0件						
	避難者数		● 避難者は発生しない ✧ 混乱防止の広報				
避難所	【被災直後】 0人			【1週間後】 0人		【1ヶ月後】 0人	
	帰宅困難者数: 3100人 外国人宿泊者数: 30人		● 公共交通機関が停止、帰宅困難者が発生 ➢ 公共交通機関等の運航状況の情報提供 ➢ 代替輸送の調整				
物資	物資(備蓄品)必要量 食料:0食 飲料水:60リットル 毛布:0枚		✧ 物資の調達体制を整備 ✧ 物資・集積輸送拠点の開設準備	✧ 備蓄している食料や生活必需品を不足市町村に提供			
	災害廃棄物発生量: 400トン		✧ 災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始 ✧ 家畜ごみ・避難所ごみの収集・運搬 ✧ 処理方法の検討	✧ 災害廃棄物の収集・運搬処理の開始 ✧ ゴミ処理及び災害廃棄物処理の情報提供 ➢ 市町村間調整、広域的な支援要請		✧ 被災市町村からの災害廃棄物の受入	
災害応急体制	消防	—	✧ 住民が初期消火を実施 ✧ 消防局・消防団による消火活動				
	救出・救護活動	—	● 道路閉塞による救出・救護活動の影響	● 燃料不足による救出・救護活動の影響			
医療関連 (医療機関・医師)		—		✧ 医薬品等を調運、搬送 ✧ 救護活動を再開 ✧ 被災市町村からの傷病者の受入			
							● :被害の様相 ➢ :府の対応 ✧ :市町村等関係機関の対応

表 3.2-9 奈良盆地東縁断層帯における丹後広域振興局地域のシナリオ (1/2)

奈良盆地東縁断層帯					(1/2)		
【丹後広域振興局地域】(冬、夕方(18時))							
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後		災害沈静期	～1ヶ月後	～3ヶ月後	
災害	最大震度:4	● 山地部で土砂災害の発生箇所が点在		～3日後			
建物	全壊:0棟 半壊:0棟	● 建物の被害は発生しない					
火災	焼失棟数:0棟	● 出火は発生しない					
人的	死者:0 負傷者:0 要救助者:0人	● 人的被害は発生しない					
ライフライン	電力	停電軒数(停電率): 【被災直後】 0軒(0.0%)	【1日後】 0軒(0.0%)				
	上水道	断水人口(断水率):	● 管路等の被害による断水が発生 ➢ 施設の被害状況を把握	● 一部で断水継続 ● 管路の復旧が進捗した地域から、段階的に断水が解消	【4日後】 0軒(0.0%)	【1週間後】 0軒(0.0%)	● 被害を受けた管路の復旧がほぼ完了し、管路被害を原因とする断水は解消
	下水道	【被災直後】 10人(0.0%) 機能支障人口 (機能支障率):	【1日後】 10人(0.0%)	● 下水道における被害は発生しない	【1週間後】 0人(0.0%)	【1ヶ月後】 0人(0.0%)	
	通信	【被災直後】 0人(0.0%) 不通回線数(不通率): 停波基地局率:	【1日後】 0人(0.0%)	● 通話・通信の制限は発生しない	【1週間後】 0人(0.0%)	【1ヶ月後】 0人(0.0%)	
	都市ガス	供給停止率:0.0%	【被災直後】 0軒(0.0%) 0.0%	● 供給継続	【4日後】 0軒(0.0%) 0.0%	【1週間後】 0回線(0.0%) 0.0%	
● :被害の様相 ➢ :府の対応 ◇ :市町村等関係機関の対応							

表 3.2-10 奈良盆地東縁断層帯における丹後広域振興局地域のシナリオ (2/2)

奈良盆地東縁断層帯					(2/2)		
【丹後広域振興局地域】(冬、夕方(18時))					災害沈黙期	復旧期	
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後			～3日後	～1週間後	～1ヶ月後
		発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後			～3日後	～1週間後	～1ヶ月後
交通施設	道路 (橋梁)	- 山間部の土砂災害に起因する道路閉塞等により、一部地域で通行止めが発生 - 緊急車両の通行確保等のための交通規制 - 緊急輸送路の被害状況調査					概ね通行機能が回復
	鉄道	- 鉄道は全面的に運行停止 - 揺れの大きい地域では橋脚や盛土の被害等が発生 - 鉄道各社による点検・応急復旧作業 - 被害は発生しない			鉄道の一部で運行再開		概ね運行再開
文化財	文化財被害数:0件 文化財損失数:0件						
	避難者数	- 避難者は発生しない - 混乱防止の広報					
避難所	【被災直後】 0人					【1週間後】 0人	【1ヶ月後】 0人
	帰宅困難者数: 16,000人 外国人宿泊者数: 200人	- 公共交通機関が停止、帰宅困難者が発生 - 公共交通機関等の運料状況の情報提供 - 代替輸送の調整					
物資	物資(備蓄品)必要量 食料:0食 飲料水:10リットル 毛布:0枚	- 物資の調達・格納を整備 - 物資・集積搬送拠点の開設準備			備蓄している食料や生活必需品を不足市町村に提供		
	災害廃棄物発生量: 0トン	災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始			- 災害廃棄物の仮置場を設置し、運営を開始 - 災害廃棄物の収集・運搬処理の開始 - ゴミ処理及び災害廃棄物処理の情報提供 - 市町村間調整、広域的な支援要請		被災市町村からの災害廃棄物の受入
災害応急体制	消防	- 住民が初期消火を実施 - 消防局・消防団による消火活動					
	救出・救護活動	道路閉塞による救出・救護活動の影響			燃料不足による救出・救護活動の影響		
医療関連 (医療機関・医師)					- 医薬品等を調運、搬送 - 救護活動を再開 - 被災市町村からの傷病者の受入		

●:被害の様相
 ▲:府の対応
 ◇:市町村等関係機関の対応